

名古屋市公報	令和 4年11月30日 号外調達第47号
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話〔052〕972-2246 編集兼 発行人 名古屋市総務局行政部法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 荒子川ポンプ所始め17ポンプ施設で使用する電気	1,409,280kWh	2
○ 鶴舞中央図書館始め 5館及び東スポーツセンター等複合施設始め 7施設 で使用する電気 年間4,636,000kWh		10
○ <u>名古屋市猪子石工場運転管理業務委託</u>		18

落 札 者 等 の 公 示

○ 名古屋市猪子石工場で使用する電気	予定使用量 300,000kWh	25
名古屋市五条川工場で使用する電気	予定使用量 90,200kWh	
○ <u>航空写真経年異動判読業務委託</u>		27

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4年11月30日

名古屋市長 河 村 た か し

1 入札に付する事項

(1) 調達する商品の種類及び予定使用電力量

荒子川ポンプ所始め17ポンプ施設で使用する電気

1,409,280kWh

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(4) 需要場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を有している者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得る者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられる者であること。
- (13) 請負者の発電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保してあること。
- (14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 4年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課庶務係

（名古屋市役所西庁舎 6階）

電話 052-972-2809 ファクシミリ 052-972-4166

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページ内の調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

ア 質問方法

質問は電子入札システムにより送信、又は（1）の場所へファクシミリにより送信すること。

イ 受付期限

令和 5年 1月19日（木）午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別にファクシミリにて回答する。

（4）確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより令和 4年12月14日（水）午後 5時00分までに提出するとともに、本公告に示した調達産品を納入できること等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）をイの期間に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により（1）の場所に提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書についても持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により（1）の場所に提出することができる。

なお、確認申請書及び確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

（ア）持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 公告の日から令和 4年12月14日（水）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市長令第36号）第 2条第 1項に定める本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

b 提出場所 （1）に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年12月14日（水）午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 5年 1月30日（月）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 5年 1月27日（金）午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和 5年 1月31日（火）午前 9時30分

イ 場所 (1)に同じ

(7) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

なお、詳細は入札説明書による。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。

また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、

再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書及び確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は、単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和4年12月15日（木）までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入

札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 5年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electricity to use in 17 Pump Stations of Pumping Facilities

Management Office, Greenification & Public Works Bureau,

City of Nagoya

1,409,280kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant Documents for qualification:5:00 p.m., 14 December, 2022

(3) Deadline for the submission of tenders:

5:00 p.m., 30 January, 2023

(tenders submitted in person are due by the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 27 January, 2023)

(4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,

City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel:052-972-2809

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4年11月30日

名古屋市長 河 村 た か し

1 入札に付する事項

(1) 調達商品の種類及び予定使用電力量

鶴舞中央図書館始め 5館及び東スポーツセンター等複合施設始め 7施設
で使用する電気

年間4,636,000kWh

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(4) 需要場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って
計算した金額（年額）で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書
に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額
（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）
をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課
税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額
の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」
という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札

システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、それぞれ紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日までに申請区分「物件の買入／物件の借入」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事

業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、経済産業大臣に小売電気事業者として登録されている者であること。

(10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得る者であること。

(11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。

(12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられる者であること。

(13) 請負者の発電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保してあること。

(14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 4年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒466-0064 名古屋市昭和区鶴舞一丁目 1番 155号

名古屋市鶴舞中央図書館庶務係

電話 052-741-3133 ファクシミリ 052-733-6337

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達製品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、下記期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 4年12月21日（水）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年12月21日（水）午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 提出期間及び提出場所等（質問・回答を確認したうえで提出すること。）

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 5年 2月 3日（金）午前 8時45分から同月 9日（木）午前 9時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 令和 5年 2月 3日（金）午前 8時45分から同月 7日（火）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 5年 2月 7日（火）午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和 5年 2月 9日（木）午前10時00分

イ 場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

(名古屋市役所東庁舎 6階)

電話 052-972-3210

(6) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

なお、詳細は入札説明書による。

ウ 初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

4 本公告、入札に関する質問及び回答

(1) 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、名古屋市鶴舞中央図書館の承諾を得た場合に限りファクシミリにより質問を行うことができる。

(2) 質問期限

令和 5年 1月30日（月）午後 5時00分

(3) 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供する。

ファクシミリによる質問者には、上記のほかに個別にファクシミリにて回答する。

調達情報サービス (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) にも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

(4) 回答期限

令和 5年 2月 2日 (木) 午後 5時00分

5 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額（年額）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において、本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録システム (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>)

において、必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書
その他所定の必要書類を令和 5年 1月16日（月）までに次の場所に提出し、
当該資格の認定を受けなければならない。

なお、入札参加者登録システムの説明文においては書類を郵送すること
とされているが、これに拘わらず、必ず持参により提出し、公告の写しを
添える等の方法により、本件入札に参加を希望していることを明示するこ
と。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立
てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得
る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 5年度予算の成立を条件と
する。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and estimated quantity of the products to be purchased:

Electricity to be use at 5 facilities including Nagoya City
Tsuruma Central Library and Electricity to be use at 7
facilities including Higashi Sports Center Complex
4,636,000kWh per year

(2) Deadline for the submission of application forms for the
qualification:

5:00 p.m., 21 December 2022

(3) Deadline for the submission of tenders:

9:00 a.m., 9 February 2023

(By bring and mail 5:00 p.m., 7 February 2023)

(4) Contact infomation:

Nagoya City Tsuruma Central Library

1-155, Tsurumai 1-chome, Syowa-ku, Nagoya, 466-0064 Japan

Tel:052-741-3133

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4年11月30日

契約事務受任者

名古屋市環境局長 小林 靖弘

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

名古屋市猪子石工場運転管理業務委託

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 6年 3月31日まで

(4) 履行期間

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、競争入札参加資格確認申請

書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により、名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに、申請区分「業務委託」、申請業種「施設の運営・管理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力

団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 平成19年度以降に元請として、1つの契約期間が1年以上の蒸気タービン発電機を付帯する1炉当たりの日焼却能力 150トン以上の連続運転式のストーカ式焼却炉を有する焼却施設（主に家庭から排出されるごみ进行处理する施設に限る。）の運転管理の履行実績を1件以上有している者であること（共同企業体としての履行実績は、代表者である者に限る。）。
- (10) ごみ処理施設技術管理士、総括管理士の資格及び蒸気タービン設備発電設備を付帯する1炉当たりの日焼却能力 150トン以上の2炉以上で構成する連続燃焼式のストーカ炉で、ろ過集じん器及び触媒脱硝による排ガス処理設備を有する施設（主に家庭から排出されるごみ进行处理する施設に限る。）の現場責任者又は現場副責任者としての経験を2年以上有する者を配置できる者とする。

3 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市環境局総務課経理係（名古屋市役所東庁舎 5階）

電話 052-972-2667 ファクシミリ 052-972-4130

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページからダウンロードする。

（調達情報サービス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）

- (3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に関する質問

ア 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信又は(1) に示す場所へファクシミリにて送信すること。

イ 受付期限

令和 5年 1月10日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

また、(1) に示す場所にて令和 5年 1月13日から同月19日までの間（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）、午前 9時から午後 5時まで閲覧に供する。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別にファクシミリにて回答する。

(4) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法等

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した役務を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 4年12月14日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和 4年12月14日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出することができる。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 5年 1月13日午前 9時00分から同月20日午前 9時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 5年 1月19日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 日時 令和 5年 1月20日午前 9時15分

イ 場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 4年12月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望していることを明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the service to be required:

Operation and Maintenance of Nagoya City Inokoshi Incineration Plant

- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail:
5:00 p.m., 14 December 2022
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system and submission of tenders in person:
9:00 a.m., 20 January 2023
(Tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 19 January 2023)
- (4) Contact point for the notice :
Accounting Section, General Affairs Division, Environmental Affairs Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel:052-972-2667

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 4年11月30日

名古屋市長 河 村 た か し

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市猪子石工場で使用する電気 予定使用量 300,000kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 9月30日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部電力ミライズ株式会社 名古屋市東区東新町 1番地
(5) 落札金額・随意契約金額	10,561,778円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 d 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市五条川工場で使用する電気 予定使用量 90,200kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 9月30日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部電力ミライズ株式会社 名古屋市東区東新町 1番地
(5) 落札金額・随意契約金額	9,802,056円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—

(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 d 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 4年11月30日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 鈴木 峰生

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	航空写真経年異動判読業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局税務部固定資産税課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年10月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	写測エンジニアリング株式会社名古屋営業所 名古屋市名東区上社一丁目1304番地
(5) 落札金額・随意契約金額	32,945,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 8月17日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—